

第2回 論点メモ

1 公民給与比較について

- 市職員と民間従業員の給与比較にあたり役職段階の対応をどのようにするか

《視 点》

- ① 市の役職と同等の役職をどのようにみるか（組織規模，責任）
- ② 民間の役職を企業規模によって段階を設ける必要はあるか（規模にかかわらず同列に扱うことはできるか）

（資料1） 民間の役職区分の定義および公民比較における役職対応について

2 給料表の構造について

- 職務の内容や職務上の責任に照らした場合，現在の職務の級の構成は適当か

《視 点》

- ① 異なる役職が同一の職務の級に混在している状況をどう考えるか
- ② 担当者や係長が複数の職務の級に跨っている状況をどう考えるか
- ③ 担当者の中でも知識・経験・能力などにより上位の職責（係長補佐的な役割や困難な業務を所掌）を担う者の職務の級をどのように考えるか

（資料2） 職務の分類について

(資料1) 民間の役職区分の定義および公民比較における役職対応について

1 民間の役職区分の定義

役 職 区 分	主 な 定 義
支店長・工場長	・ 構成員30人以上の支店および工場の長
部 長	・ 2課以上または構成員20人以上の部の長
部 次 長	・ 部長に事故等のあるときの職務代行者
課 長	・ 2係以上または構成員10人以上の課の長
課長代理	・ 課長に事故等のあるときの職務代行者 ・ 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者
係 長	・ 係長等の職名を有する者および係長級専門職
主 任	・ 係制のある事業所において主任の職名を有する者 ・ 係制のない事業所において主任の職名を有する者のうち部下を有する者
係 員	・ 上司の指導、監督の下に定型的な業務を行う一般の事務・技術員

2 公民給与比較における役職対応

職務の級	国 本 府 省 の 主 な 役 職 段 階	民間企業（企業規模）			函 館 市 の 主 な 役 職 段 階
		500人以上	500人未満 100人以上	100人未満 50人以上	
10級	局次長	支店長 工場長 部 長 部次長			—
9級	部長				重要部長 (未使用)
8級	課長	課長	支店長 工場長 部 長 部次長		部長
7級	室長				部次長
6級	困難課長補佐	課長代理	課長	支店長 工場長 部 長 部次長	課長
5級	課長補佐				課長補佐 総括係長
4級	困難係長	係長	課長代理	課長代理	係長 主任
3級	係長 困難主任		係長	係長	主任主事
2級	主任 担当者	主任	主任	主任	主事
1級	担当者	係員	係員	係員	主事

(資料2) 職務の分類について (行政職給料表 H25.4.1現在)

職務の分類	職務の級	職務の内容	平均 経験年数	分布
主事 2 級	1 級	定型的な業務を行う職務	2 年	197人
主事 1 級	2 級	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	7 年	76人
主任主事	3 級	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	17年	541人
主任	4 級	課内の重要な業務を処理し、主査(係長)を補佐する職務	31年	525人
主査 (係長)	4 級	係を統括し、部下職員を指揮監督する職務	23年	372人
総括主査 (総括係長)	5 級	主査(係長)のうち課内の重要な総括的業務を処理し、課長を補佐する職務	33年	124人
課長補佐	5 級	指導主事*の職務	20年	9人
課長	6 級	課を統括し、部下職員を指揮監督する職務	31年	146人
部次長	7 級	部長を補佐し、部長に事故等のあるときはその職務を代行する職務	34年	26人
部長	8 級	部を統括し、部下職員を指揮監督する職務	34年	26人
				2,042人

※ 指導主事とは、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する職員。(教員から転任)